

ICTを駆使してユニバーサル社会(ゆうあい社会)の実現を目指す

社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長 竹中 ナミ

プロップ・ステーション(略称:プロップ)は約20年前に、ICTを駆使して「チャレンジを納税者(タックスペイヤー)にできる日本」の創造をめざして発足した非営利組織です。

プロップでは「障害者」というネガティブな呼称ではなく「チャレンジ」(挑戦という使命やチャンスを与えられた人を表す米語)という言葉を使うことによって、すべての人が「支え合うという誇りを持って生きられるユニバーサル社会の実現」をめざしています。

プロップで学び、働くチャレンジの多くは、日常生活を営む上で何らかの介助・介護やサポートを必要としています。ICTが彼等(彼女ら)の潜在的な力を社会に引き出す大きな役割を果たしてきました。

コンピュータは、手指以外に、足、口、喉など、身体のどんな部分であっても、僅かでも自分の意思で動かせたなら「入力装置」を接続することが出来るからです。また最近ではパソコンのハードとソフトが発達したために、身体障害以外のチャレンジにとってもICTは重要な道具になっています。プロップのセミナーでは、知的ハンディや自閉症、発達障害や精神障害のチャレンジもICTを学び、それぞれの個性と能力を発揮しています。

日本では「IT」と言われることが多いのですが、国際的には「ICT」と呼ばれており、「C」は、コミュニケーションの「C」です。つまり情報技術は本来「人と人の、あるいは人と社会のコミュニケーションに役立つこと」が大きな役割なのです。

自分の個性や能力を社会で生かすためには、チャレンジ個人の努力だけではなく、社会全体が「障害によるマイナス部分のみを見るのではなく、一人一人の可能性の部分に着目し、それを引き出す技術や制度を生み出すこと」が欠かせません。人は障害の有無に関わりなく「誰かから期待されている時」自分に誇りが持てます。マイナスだけに着目する福祉は、いくらそこに「慈愛」が込められていても、人の誇りを奪うことに繋がります。今「もったいない」という素晴らしい言葉が再クローズアップされていますが、「人の力を眠らせるほど“もったいない”ことはない！」というのが私の持論です。

人が自分や社会に挑戦する意欲を持つためには、社会全体の意識の転換と同時に、その人が「支えられる存在」であるだけでなく「支える側にもなれる」柔軟なシステムの創出が必要です。

私の娘は36年前に重い脳障害を持って生まれ、重症心身障害のチャレンジとして全介護を要する状態で現在に至っていますが、彼女から私は「色んな人が居る。それが社会なんや！」「人の成長のスピードは、一人一人違って当たり前」ということを心底学びました。ですから彼女は私の恩師であり、同時に私の宝物です。娘は「日本の非行少女のハシリ」というようなワルであった私を現在の私に育て上げた人です。したがってプロップの活動は、娘の支えによって続けられているといって過言ではありません。私は自分にとって誇らしい存在である娘を、「可哀想」と呼んで欲しくないと強く思っています。

「ユニバーサル社会」を日本語で表現するのはなかなか難しいのですが、敢えていうならば「共生・共助社会」でしょうか。鳩山総理はいつも私に「ユニバーサル社会は“ゆうあい社会と同義語です”」と言われ、この度の所信表明では歴代総理として初めて「チャレンジド」という言葉を使って下さいました。大変心強く思うとともに、感謝にたえません。

人がみな、自分の身の丈にあった活躍ができ、お互いに尊重しあい、支え合うことができてはじめて、持続可能な日本を生み出すことが出来ると私は信じています。そして、そんな社会が創造された時、私は娘を残して安心して死んで行けると確信しています。「ユニバーサル社会＝共生・共助社会＝ゆうあい社会」の実現をめざして、一人でも多くの方が、人のマイナス部分ではなく可能性に着目し、それを引き出す行動を起こして下さいを願っています。

弱者に手当をしてあげる福祉観から脱却し、弱者を弱者でなくして行くプロセスを福祉と呼ぶ。

そんな日本にして行こうではありませんか！！！！

「チャレンジドを納税者にできる日本」創出のポイント

- ・障害者法定雇用率だけに拘ることなく、体調に合わせた不規則の働き方や起業、在宅ワークなど、介護を要するチャレンジドをはじめ、多様なチャレンジドが、多種多様な働き方を選択できる、社会システムの創出
- ・個人の特性に合った様々なスキルを、その道のプロから学び、磨くことのできる「就労支援教育」の充実(趣味程度の人から学んだ技術は、趣味以上のレベルには到達しない)
- ・日本が誇るICT技術や支援機器技術などを、チャレンジドのスキルアップや就労促進に応用するための開発に対する支援制度の創出
- ・雇用だけでなく、チャレンジドへのアウトソーシングや就労教育支援を積極的に行う企業・事業主への税の軽減など、インセンティブを与える制度の創出
- ・すでにこのような事業に取り組み、ノウハウを蓄積している民間非営利組織などを活用する制度の創出
- ・プロップのカウンターパートである、米国防総省CAP(Computer/Electronic Accommodation Program)の活動や、スウェーデン型福祉の徹底的な調査・研究と、その結果を、日本の風土や国柄に合わせてアレンジする取り組み

以上のような取り組みを国家戦略として行うことで、日本はアメリカやスウェーデンを超えた、元氣な「ユニバーサル社会＝共生・共助社会＝ゆうあい社会」になると確信しています。